

令和3年度通常総会

令和2年度事業報告

令和3年度事業計画

令和3年6月25日



一般社団法人 全国水産技術協会

一般社団法人 全国水産技術協会 令和3年度通常総会

議事次第

日時 令和3年6月25日（金） 14:00～

場所 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階S会議室

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人の選出
- 5 審議事項
 - 第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 令和3年度会費の額の決定について
 - 第3号議案 借入金の限度額について
 - 第4号議案 役員の報酬の限度額について
- 6 報告事項
 - (1) 会員の加入及び退会について
 - (2) 令和3年度事業計画及び収支予算について
- 7 閉会

5 審議事項

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の水産に関する調査、試験研究および開発等に従事した経験を有する者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を体系化・統合化することにより、社会に還元するためのシステムを整備してきた。また、水産に関する技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

令和2年度には、名称変更を含む定款の改正を行い、役員体制も新たにし、団正会員の枠組みを設けるなどして、事業の効率的実施を図ることとした。

自主事業として、漁場環境修復技術評価事業で委員会を開催し、令和3年度に事業実施を進めるほか、漁場造成・再利用器資材利用技術評価事業も実施することとした。また、水産業技術センター事業では、全国水産試験場長会が毎年実施している場長会賞授与活動に協力し、新たに設立された地域水産試験研究等促進奨励会（事務局当協会）を通じて、表彰の規模を拡大し、試験研究奨励として場長会賞副賞を贈呈した。

平成29年12月に取得した、ISO(International Organization for Standardization：国際標準化機構)による品質マネジメントシステム(ISO9001)及び環境マネジメント(ISO14001)により、当協会の各種事業に関して、顧客要求事項及び適用される法令・規制事項を満たした製品及びサービスを一貫して提供する体制を整えとともに、そのことによって官公庁等との事業契約の機会が増えることを期待している。

一方、受託(請負)事業として、継続事業では水産庁及び防衛装備庁等からの受託事業を賛助会員の絶大な協力を得て実施するとともに、民間企業からの委託により漁業影響調査を実施した。その他、一般財団法人東京水産振興会から沿岸漁業対象魚種の漁獲変化に関する調査研究及び日本製鉄株式会社から増毛町等藻場造成海域調査等を受託した。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に令和2年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 令和2年度通常総会の開催

令和2年6月29日(月)三会堂ビル2階S会議室において通常総会を開催した。

新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場への出席者は少数に制限するとともに、書面での議決権行使又は委任状により出席に代わる方法を推奨し、賛助会員の出席は控えていただいた。

通常総会の出席会員数は会員82名中68名(出席10名、委任状30名、議決権行使書提出28名)であり、総会は定款第24条第1項の規定による定足数を満たしていたので、有効に成立していることが報告され、次の第1号から7号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も提案どおり可決された。

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について

第2号議案 借入金の限度額について

第3号議案 定款の一部改正について

第4号議案 令和2年度会費の額の決定について

第5号議案 役員を選任について

第6号議案 役員の報酬の限度額について

第7号議案 役員退任慰労金について

2 理事会の開催

第1回理事会：令和2年6月8日、電磁的記録により開催し、令和2年6月29日(月)14:00～令和2年度通常総会の招集と付議すべき事項及び総会に出席しない会員の書面による議決権行使並びに会員の加入及び退会について同意を求めたところ、定款第29条の2に定める理事全員の同意及び監事から異議ない旨の回答を得て、決定した。

第2回理事会：令和2年7月5日、電磁的記録により開催し、会長（代表理事）川口恭一の選任の同意を求めたところ、定款第29条の2に定める理事全員の同意及び監事から異議ない旨の回答を得て、決定した。

第3回理事会：令和2年9月10日、電磁的記録により開催し、研究専門員等規程及びテレワーク実施規程の制定並びに情報管理規程の一部改正について同意を求めたところ、定款第29条の2に定める理事全員の同意及び監事から異議ない旨の回答を得て、決定した。

第4回理事会：令和3年3月16日14:00～三会堂ビル8階当協会会議室において開催(出席者9名のうち4名はWEB出席)し、令和3年度事業計画及び収支予算、会員の加入及び退会並びに規程の改正等について審議し決定した。

3 公認会計士監査

当協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律による公認会計士監査を義務づけられてはいないが、令和2年5月25日に、所会計事務所の決算監査を受け、適正である旨の報告があった。

4 監事監査

令和元年度事業報告及び収支決算報告の監査は、令和2年5月28日に当協会事務所で行われ、異議なく了承された。

5 会員数

令和3年3月31日現在の正会員数は個人79名、法人3団体、賛助会員数は33法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

1-1-1 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

令和2年度は試験研究奨励として、新たに設立された地域水産試験研究等促進奨励会（事務局当協会）を通じて、表彰の規模を拡大し、全国水産試験場長会が選定した3課題の場長会賞受賞者に副賞を提供した。

1-1-2 漁場環境保全検討委員会

最近の傾向として、沿岸部において小規模火力発電所の建設計画が各地で発表されているが、その規模が小さいこと、冷却水として海水を使わないこと、排水量が少ないこと等の理由から、これまでの火力発電所の建設に伴う漁業影響調査とは異なり、影響の範囲は限定され、漁業への影響も小さいと考えられるむきがある。

しかし、個々の開発事業が漁業へ与える影響は小さいと考えられても、内湾において複数の開発事業が同時に実施された場合には、漁業影響が相加的・相乗的に表れることが懸念されている。

そこで、「漁場環境保全検討委員会に関する規程」を平成30年3月15日に制定し、その影響要因を明らかにすることにより、沿岸漁業と開発事業との共存を図りながら、沿岸における漁業・養殖業の健全な発展を図ることを目的として、湾灘ごとに委員会を設置して検討するものである。

そのため、漁業生物の生息・繁殖等に影響を与える要因について、湾灘ごとに可能な限り科学的根拠に基づき、漁業が産業として存続し得る漁場環境の指標となる数値を「漁業生産持続値」として定めるべく、三河湾、仙台湾などにおいて検討を進めている。

1-1-3 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

新型コロナウイルス感染防止の観点等もあり、今期の実施は見送ることとした。

1-1-4 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員6名を出向させ、関連業務を実施した。

1-2 受託事業等

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

平成 25～29 年度の本事業（以下、「第Ⅲ期事業」という。）では、タイラギの原因不明のへい死である「立ち枯れへい死」について原因解明に取り組み、餌料環境の悪化によると推定される結論に至った。平成 30 年度から開始した第Ⅳ期事業では、第Ⅲ期事業の調査結果を踏まえ、餌料環境の改善を目的に既設の覆砂漁場周辺に基盤（石積み礁）を整備し、タイラギをはじめとする漁業生物への効果について検討した。

1-2-2 栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業

我が国の沿岸水域では窒素およびリンの量が不足した結果と思われるノリ養殖における色落ち現象など、栄養塩不足が指摘されている。このため、適切な栄養塩の濃度を明らかにし、必要な栄養塩供給を管理することによって、漁業資源の増大と安定した生態系の維持、漁業生産量の最大化を可能とする方策について、水処理場の管理運転とノリ漁業への影響を中心とした調査を行い、これをもとに識者の委員会において検討した。

1-2-3 沿岸域における海中サウンドスケープ観測システムの開発に関する基礎研究

我が国の沿岸は漁業・養殖業などの食料生産をはじめ、物流の手段としての海上交通の場として、また、最近では海洋レジャーの高まりもあって、その利用方法は多様化している。このような海における人間活動の高まりの中、海洋生物と船舶の衝突事故や、温暖化による南方の有毒生物の分布拡大による海面利用者の刺傷事故などが見られている。このような事故を未然に回避するために、海洋生物の動きを音により探知し、海面利用者に周知するシステムを開発するための基礎研究を実施した。

1-2-4 漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び施設建設等に伴う漁業影響について調査を実施した。

1-2-5 増毛町藻場造事業現地調査等

日本製鉄株式会社からの受託事業で、北海道増毛町における藻場造成事業海域の藻場・水質・地形などのモニタリング調査等を実施した。

1-2-6 水産技術誌企画・編集事務局支援業務

国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務を受託し実施した。

1-2-7 その他

- ① 小規模施設の建設に伴う漁業影響調査を受託し実施した。
- ② 沿岸漁業対象種の漁獲変化に関する研究調査業務を受託し実施した。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図った。

3 技術支援等

専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会等に当協会会員が就任した。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回発行した。

4-2 協会ホームページの充実

協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与するため協会ホームページを更新し内容の充実を図った。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図っている。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供した。

4-4 連絡事務代行

水産庁研究所の OB 会の事務局として、会報発行等の業務を支援した。

5 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行っている。

協会役職員

		常勤	非常勤	計
理	事	2	8	10
監	事		2	2

		本部		支部		計
		事務	技術	事務	技術	
職 員	嘱託職員	3	5			8
	シニア技術専門員		3		3	6
計		3	8		3	14

令和3年3月31日現在

当協会は受託した事業を実施するに当たり、業務の円滑な実施に資することを目的として、技術専門員等規程（平成21年12月22日制定）を定め、賛助会員の中から優秀な技術と経験を有する者等の協力を得ることとしている。

令和3年3月末現在技術専門員等として出向契約している者は136名である。

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,424,000	4,522,000	-98,000	
個人正会員受取会費	474,000	522,000	-48,000	79名
法人正会員受取会費	300,000	0	300,000	3社
賛助会員受取会費	3,650,000	4,000,000	-350,000	33社
事業収益	912,286,567	381,529,498	530,757,069	
雑収益	853	2,268,152	-2,267,299	
受取利息	701	630	71	
雑収益	152	2,267,522	-2,267,370	
経常収益計	916,711,420	388,319,650	528,391,770	
(2) 経常費用				
事業費	843,678,234	379,140,779	464,537,455	
役員報酬	7,488,911	9,719,524	-2,230,613	
人件費	111,529,020	108,725,254	2,803,766	
法定福利費	10,588,949	10,365,786	223,163	
福利厚生費	400,088	33,476	366,612	
旅費交通費	8,325,076	14,829,388	-6,504,312	
通信運搬費	8,470,811	4,660,541	3,810,270	
会議費	1,260,726	1,232,297	28,429	
接待交際費	116,242	305,902	-189,660	
消耗品費	1,867,109	12,631,829	-10,764,720	
図書印刷費	2,121,277	3,845,723	-1,724,446	
光熱水料費	585,764	539,272	46,492	
借損料	57,051,099	30,746,852	26,304,247	
保険料	3,053,274	2,693,584	359,690	
諸謝金	929,000	660,000	269,000	
租税公課	16,531,717	9,843,350	6,688,367	
支払手数料	265,842	278,110	-12,268	
諸会費	60,000	0	60,000	
支払寄付金	10,000	0	10,000	
業務委託費	198,444,727	22,459,784	175,984,943	
技術業務費	354,518,696	82,156,408	272,362,288	
雑役務費	47,683,337	63,413,699	-15,730,362	
雑費	171,420	0	171,420	
過年度返還金	12,205,149	0	12,205,149	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	4,424,853	6,790,152	-2,365,299	
役員報酬	110,649	108,247	2,402	
人件費	450,824	785,137	-334,313	
退職金	0	2,266,422	-2,266,422	
法定福利費	164,325	510,149	-345,824	
福利厚生費	474,691	493,346	-18,655	
旅費交通費	534,040	588,020	-53,980	
通信運搬費	180,174	30,285	149,889	
会議費	110,077	373,811	-263,734	
接待交際費	43,800	0	43,800	
消耗品費	560,630	2,116	558,514	
図書印刷費	869,398	556,536	312,862	
光熱水料費	2,862	0	2,862	
借損料	104,529	111,623	-7,094	
保険料	16,313	0	16,313	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	45,010	10,480	34,530	
支払手数料	24,146	27,950	-3,804	
諸会費	200,000	110,200	89,800	
雑役務費	88,660	95,642	-6,982	
支払利息	443,695	680,152	-236,457	
雑費	1,030	40,036	-39,006	
経常費用計	848,103,087	385,930,931	462,172,156	
			0	
評価損益調整前当期増減額	68,608,333	2,388,719	66,219,614	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	68,608,333	2,388,719	66,219,614	
			0	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	68,608,333	2,388,719	66,219,614	
法人税、住民税、事業税	24,977,256	525,496	24,451,760	
当期一般正味財産増減額	43,631,077	1,863,223	41,767,854	
一般正味財産期首残高	57,946,954	56,083,731	1,863,223	
一般正味財産期末残高	101,578,031	57,946,954	43,631,077	
II 基金増減の部			0	
当期基金増減額	-100,000	-3,100,000	3,000,000	
基金期首残高	100,000	3,200,000	-3,100,000	
基金期末残高	0	100,000	-100,000	
III 正味財産期末残高	101,578,031	58,046,954	43,531,077	

支出の部	(1)調査・研究開発事業										(2)調査・研究開発事業(受託事業)					法人会計	合 計						
	①施設環境 修復技術研 究事業	②施設環境 修復技術研 究事業	③特定非営利 活動法人・水 産業・漁村活 性化推進機構	④水産研 究・教育機 構との懇談 会	⑤その他の 自主事業	①有明海水産 基盤整備実証 調査委託費 (水産庁)	②栄養塩の 水産資源に 及ぼす影響 の調査 (水産庁)	③海中サウン ドシステム開 発基礎研究 (防衛技術研 究)	④増毛町等漁 場造成海域調 査等	⑤水産技術 協会・編 集事務局支 援業務	⑥田原漁業影 響調査	⑦施設建設に 係る漁業影響 調査	⑧海洋施設建 設に係る漁業 影響調査	⑨小規模施設 建設に係る漁 業影響調査	⑩その他の 受託事業								
事業費	0	60,000	10,000	0	0	2,054,000	30,000	2,509,984	29,535	30,000	337,500	750,000	687,500	790,392	200,000								
役員報酬	0	100,000	30,000	0	220,000	30,698,464	7,455,879	14,775,179	3,690,571	3,430,089	2,898,888	9,908,214	1,734,909	5,663,875	1,240,000								
人件費	0	1,000	4,000	0	22,000	1,008,144	40,480	935,741	237,760	1,001,000	374,606	1,188,638	257,583	909,706	125,000								
法定福利費	0	0	0	0	371,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
福利厚生費	0	0	0	0	0	169,442	237,439	1,831,846	695,283	123,000	287,084	1,141,216	498,584	1,565,765	475,615								
旅費交通費	0	12,102	986	0	113,433	168,310	40,021	2,576,866	157,057	394,441	852,290	3,005,511	117,749	960,072	40,364								
通信運搬費	7,887	14,197	0	0	131,428	168,310	40,021	2,576,866	157,057	394,441	852,290	3,005,511	117,749	960,072	40,364								
通信運搬費	0	1,600	0	0	183,241	0	0	623,100	0	0	33,700	32,950	49,500	353,572	3,063								
会議費	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,505	0	0	17,280	12,258	2,743	0								
接待交際費	0	0	0	0	108,124	0	0	82,854	0	0	138,228	1,264,993	0	265,120	7,790								
消耗品費	0	0	0	0	10,379	176,537	24,031	320,444	51,654	672,893	329,121	64,618	395	465,761	0								
図書印刷費	1,658	520	0	0	3,266	23,963	5,769	65,522	13,136	3,852	70,954	312,633	10,414	76,710	2,145								
光熱水料費	0	0	0	0	25,495	928,927	280,076	74,874	273,561	73,390	4,118,721	33,809,502	3,767,407	4,548,850	215,179								
借借料	0	0	0	0	139,576	137,324	32,876	913,907	74,874	21,956	210,269	1,030,510	59,362	408,981	12,227								
保険料	4,076	7,336	0	0	0	10,000	100,000	276,000	0	0	60,000	80,000	73,000	250,000	0								
諸謝金	0	80,000	0	0	0	3,290,061	759,636	1,694,251	672,472	32,942	3,657,528	2,554,070	172,212	3,492,836	72,849								
租税公課	3,516	6,329	0	0	2,600	5,060	3,080	23,320	3,465	770	10,780	127,737	13,200	21,010	16,170								
支払手数料	0	0	0	0	15,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
諸会費	0	0	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
支払寄付金	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	198,444,727	0	0	0	0	0	0	0								
技術業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
雑務費	5,815	10,467	0	0	25,300	258,595	3,130	13,683,215	6,154,483	50,609	3,295,810	19,325,822	3,400,301	422,576	47,633,337								
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,726	0	28,953	90,988	3,747	35,170	7,856								
過年度返還額	22,952	293,551	104,986	0	2,841,639	38,928,827	9,012,417	258,364,104	12,009,062	5,834,942	112,763,318	260,642,722	18,254,571	85,886,607	2,843,577								
合計	22,952	293,551	104,986	0	2,841,639	38,928,827	9,012,417	258,364,104	12,009,062	5,834,942	112,763,318	260,642,722	18,254,571	85,886,607	2,843,577								
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
光熱水料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
借借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
雑務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
合計	22,952	293,551	104,986	0	2,841,639	38,928,827	9,012,417	258,364,104	12,009,062	5,834,942	112,763,318	260,642,722	18,254,571	85,886,607	2,843,577								
支出合計	22,952	293,551	104,986	0	2,841,639	38,928,827	9,012,417	258,364,104	12,009,062	5,834,942	112,763,318	260,642,722	18,254,571	85,886,607	2,843,577								
法人会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
合計	7,488,911	111,529,020	10,588,949	400,088	8,325,076	8,470,811	1,200,726	116,242	1,867,109	2,121,277	585,764	57,051,099	3,053,274	16,531,717	265,842	60,000	10,000	198,444,727	354,518,696	47,633,337	171,420	12,205,149	843,678,234

貸借対照表

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	59,600,963	33,794,440	25,806,523
未収金	103,106,870	50,083,600	53,023,270
仕掛品	20,962,085	0	20,962,085
仮払金	0	0	0
流動資産合計	183,669,918	83,878,040	99,791,878
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	7,000,000	7,000,000	0
返還条件付拋出金	0	100,000	-100,000
水産業技術センター事業積立金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	12,000,000	12,100,000	-100,000
(2) その他の固定資産			
敷金	4,669,400	4,669,400	0
保証金	647,200	647,200	0
保険積立金	22,361,992	18,745,479	3,616,513
その他の固定資産計	27,678,592	24,062,079	3,616,513
固定資産合計	39,678,592	36,162,079	3,516,513
資産合計	223,348,510	120,040,119	103,308,391
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	50,000,000	-50,000,000
未払金	82,722,622	5,070,518	77,652,104
未払消費税	9,311,300	3,610,200	5,701,100
未払法人税	24,977,200	525,400	24,451,800
前受金	1,106,000	6,000	1,100,000
預り金	3,653,357	2,781,047	872,310
流動負債合計	121,770,479	61,993,165	59,777,314
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	121,770,479	61,993,165	59,777,314
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	0	100,000	-100,000
(うち特定資産への充当額)	0	(100,000)	
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	3,700,000	3,600,000	100,000
(2) その他一般正味財産	97,878,031	54,346,954	43,531,077
一般正味財産合計	101,578,031	57,946,954	43,631,077
(うち特定資産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	
正味財産合計	101,578,031	58,046,954	43,531,077
負債及び正味財産合計	223,348,510	120,040,119	103,308,391

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
返還条件付拠出金	100,000	0	100,000	0
水産業技術センター 事業積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
計	12,100,000	0	100,000	12,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
成果発表会積立金	7,000,000	0	7,000,000	0
返還条件付拠出金	0	0	0	0
水産業技術センター 事業積立金	5,000,000	0	0	0
計	12,000,000	0	7,000,000	0

4. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残 高
未収金	103,106,870	0	103,106,870
仕掛品	20,962,085	0	20,962,085
計	124,068,955	0	124,068,955

5. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	100,000	0	100,000	0
代替基金	3,600,000	100,000	0	3,700,000
計	3,700,000	100,000	100,000	3,700,000

財 産 目 録
令和 3 年 3 月 3 1 日 現 在


(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	15,593
	預金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店 虎ノ門支店 ゆうちょ銀行	57,372,532 1,443,135 769,703
	未収金	事業関係未収金	103,106,870
	仕掛品	事業関係仕掛品	20,962,085
流動資産合計			183,669,918
(固定資産)			
特定資産	成果発表会積立資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	7,000,000
	返還条件付抛出席資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	0
	水産業技術センター事業積立金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	5,000,000
その他固定資産	敷金		4,669,400
	保証金		647,200
	保険積立金		22,361,992
固定資産計			39,678,592
資産合計			223,348,510
(流動負債)	短期借入金	事業関係借入金	0
	未払金	事業関係未払金	82,722,622
	未払消費税	当該年度納税消費税未払	9,311,300
	未払法人税	当該年度納税法人税未払	24,977,200
	前受金	事業関係手数料	1,106,000
	預り金	社会保険料、税金等	3,653,357
流動負債合計			121,770,479
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			121,770,479
正味財産			101,578,031

監 査 報 告 書

令和3年5月27日

一般社団法人 全国水産技術協会

監 事 山 田 

監 事 岡 田 

令和2年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類等（貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 令和3年度会費の額の決定について

令和3年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費	個人会員：年額 6,000 円(前年同)
	法人会員：年額 1 口 100,000 円、1 口以上(前年同)
賛助会員の会費	個人会員：年額 1 口 50,000 円、1 口以上(前年同)
	法人会員：年額 1 口 50,000 円、2 口以上(前年同)

第3号議案 借入金の限度額について

令和3年度における借入限度額は、100,000 千円以内とする。

第4号議案 役員の報酬の限度額について

令和3年度における役員報酬の額は、総額 20,000 千円以内とする。

6 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの異動は以下のとおりである。

(個人正会員)

- 1) 入会者：山田 智、玉置泰司、石黒 等（3名）
- 2) 退会者：井上 潔、北川高司、浮 永久、堤 清樹、大畠 巖、杜多 哲、福留己樹夫（7名）

(法人正会員)

- 1) 入会法人：（一社）漁業情報サービスセンター、（一社）大日本水産会、（一財）東京水産振興会

(賛助会員)

- 1) 入会法人：なし
- 2) 退会法人：なし

上記により、令和3年度末現在の正会員数は個人79名、法人3団体、賛助会員33法人である。

(2) 令和3年度事業計画及び収支予算について

令和3年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会員・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、再編強化した理事会体制を維持するとともに財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおり。

I 総務関係

1 令和3年度通常総会の開催

令和3年6月25日（金）三会堂ビル2階S会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

定款に基づき適宜理事会を開催するほか、緊急を要するもの、協会を運営するために必要な規程などの制定等については、電磁的記録によるものやリモートによる出席も考慮した理事会を開催し、協会運営の更なる円滑化を期することとする。

II 事業活動

1 自主事業

(1) 水産業技術センター事業

平成27年度に立ち上げた水産技術センター事業について、他の水産関係全国団体の協力を得て一層の拡充を図る。

平成28年度から実施している全国水産試験場長会が選定した場長会賞受賞者への副賞提供について、令和2年度に発足した地域水産試験研究等促進奨励会により、他の水産関係団体と協力して充実を図り実施したところであるが、これを継続して実施する。

(2) 研究会

これまでに引続き、水産業界に提起される諸問題に関し、研究会を組織して当協会の専門性を活かしながら、技術的な整理、総括を図る。

(3) 漁場環境保全検討委員会

平成30年度に発足させた漁場環境保全委員会の充実・強化を図る。

(4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として、懇談会を開催する。

(5) 漁場環境修復技術評価事業

漁場環境修復技術（基本認定）の申請があった場合は委員会に諮り、認定事務を進める。

(6) 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

申請があった場合は委員会に諮り、認定事務を進める。

(7) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務支援

特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構の業務を支援する。

2 受託（請負）事業等

令和2年度に引き続き①有明海水産基盤整備実証調査事業、②増毛町藻場造成事業モニタリング調査等、③栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業、④養殖用種苗生産拡大調査事業、⑤国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務を受託して実施する予定である。

その他、①発電事業に係る漁業影響調査、②小規模施設の建設に伴う漁業影響調査、③安全保障技術研究推進制度委託事業を引続き受託して実施する予定である。

3 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

4 技術支援等

(1) 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

(2) 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

5 出版物の配布・連絡事務代行

(1) 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回程度発行する。

(2) 協会ホームページの充実

適宜、協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図る。

6 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は、最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

令和 3 年度収支予算書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,468,000	4,528,000	
個人正会員受取会費	468,000	528,000	78名
法人正会員受取会費	300,000	-	3社
賛助会員受取会費	3,700,000	4,000,000	33社
事業収益	705,235,000	606,971,000	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	709,733,000	611,529,000	
(2) 経常費用			
事業費	697,562,000	606,322,000	
役員報酬	13,524,000	9,016,000	
人件費	114,171,000	98,850,000	
法定福利費	10,307,000	9,370,000	
福利厚生費	806,000	733,000	
旅費交通費	10,490,000	9,537,000	
通信運搬費	1,203,000	1,094,000	
会議費	2,332,000	2,120,000	
接待交際費	719,000	654,000	
消耗品費	7,793,000	7,085,000	
図書印刷費	3,318,000	3,017,000	
光熱水料費	592,000	539,000	
借損料	42,801,000	38,910,000	
保険料	4,000,000	4,000,000	
諸謝金	3,956,000	3,597,000	
租税公課	6,270,000	5,700,000	
支払手数料	413,000	376,000	
業務委託費	230,946,000	199,954,000	
技術業務費	230,480,000	199,550,000	
雑役務費	13,195,000	11,996,000	
雑費	246,000	224,000	

科 目	予算額	前年度予算額	備考
管理費	11,561,000	4,681,000	
役員報酬	1,230,000	820,000	
人件費	1,819,000	1,575,000	
法定福利費	159,000	138,000	
福利厚生費	347,000	316,000	
旅費交通費	299,000	272,000	
通信運搬費	59,000	54,000	
会議費	95,000	87,000	
接待交際費	119,000	109,000	
消耗品費	239,000	218,000	
図書印刷費	239,000	218,000	
光熱水料費	6,000	6,000	
借損料	227,000	207,000	
保険料	47,000	43,000	
諸謝金	59,000	54,000	
租税公課	59,000	54,000	
支払手数料	11,000	10,000	
諸会費	119,000	109,000	
雑役務費	59,000	54,000	
支払利息	359,000	327,000	
予備費（移転費）	6,000,000	—	
雑費	10,000	10,000	
経常費用計	709,123,000	611,003,000	
評価損益調整前当期増減額	610,000	526,000	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	610,000	526,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	610,000	526,000	
当期一般正味財産増減額	610,000	526,000	
一般正味財産期首残高	53,527,090	53,001,090	
一般正味財産期末残高	54,137,090	53,527,090	
II 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	
基金期首残高	0	0	
基金期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	54,137,090	53,527,090	

